

## 下水道の現状を踏まえた推進方策イメージ（案）

下水道は、資源・エネルギーの創出における大きなポテンシャルを有しているが、利用のしやすさ（抽出形態、コスト等）及び抽出量と利用先のミスマッチ等の課題から十分に活用されている状況にない。

特に、都市・地域全体の視点で捉えた需給とのマッチングが行われておらず、下水道の有するポテンシャルを活用するためには、地域の特性を踏まえて、地域全体の最適な組み合わせを検討する必要がある。

こうした最適解を求めるためには、下水道を含めた地域内の資源・エネルギーの需給関係者が互いに連携し、各主体が担うべき役割を明確化し、地域全体で取り組むことが重要である。

以下に、都市・地域における望ましい資源・エネルギー循環の推進方策イメージの一例を示す。

### < エネルギーを無駄にしない都市づくり >

再開発が予定されている区域において、未利用エネルギーの利用促進や熱の相互融通等により区域のエネルギー需給構造の効率化を図ることにより、「エネルギーを無駄にしない都市づくり」を推進。

【関係する主体】下水道、再開発事業者、エネルギー供給事業者、地区内の事業者

【実現する内容】関係する主体が一体となって、エネルギーマップ（地域内のエネルギーの需給分布）を作成して、効率的に区域内における下水道のポテンシャルを利用したエネルギーの需給調整等を行って、最適なエネルギー需給計画を策定

【検討すべき対策】

- ・ 熱、エネルギーの貯蔵、輸送技術の開発
- ・ 商業施設等のエネルギー利用者に対する税制等の支援措置
- ・ 熱エネルギーの供給施設に関する補助

### < バイオマスを無駄にしない地域づくり >

食品廃棄物等の事業系バイオマスや下水汚泥等の大量の廃棄物系バイオマスが個別に処理・処分されている地域において、バイオマスの集約・有効利用により「バイオマスを無駄にしない地域づくり」を推進。

【関係する主体】下水道、廃棄物部局、地域住民、地区内の事業者

【実現する内容】関係者が一体となって、地域全体のバイオマスの賦存量や集約ルート、資源化施設等についての情報を整理するとともに、近隣の事業者や農家等の有効利用先との連携による持続的な体制づくり

【検討すべき対策】

- ・ バイオマスの収集・資源化施設への補助や税制優遇
- ・ 地域における肥料・燃料などの効率的な有効利用用途の検討
- ・ モデルケースとなる先進事例の収集や人的資源の充実

引き続き、都市・地域における資源・エネルギー循環の具体的な事業イメージについて検討を行い、当該都市・地域における資源・エネルギー循環の到達目標、各主体の役割分担やその中での下水道の関わり方等について検討を行う。